

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 JQ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 哲司 TEL (0538) 84-2200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,927	△6.3	48	△27.4	36	△41.9	△36	—
21年12月期第2四半期	3,123	△7.2	66	△32.4	63	△21.2	28	△56.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△10	36	—	—
21年12月期第2四半期	8	08	8	04

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期第2四半期	5,145		2,295		42.7		626	26
21年12月期	5,167		2,389		43.7		645	07

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,194百万円 21年12月期 2,260百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	8 50	8 50
22年12月期	—	0 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	8 50	8 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,307	△0.9	186	9.6	161	△1.6	50	△47.9	14	28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	3,598,800株	21年12月期	3,598,800株
22年12月期2Q	93,972株	21年12月期	93,972株
22年12月期2Q	3,504,828株	21年12月期	3,504,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、個人消費などの一部に持ち直しの動きも見られたものの、本格的な景気回復までには依然厳しい状況でありました。また、国内二輪車メーカーにおいても国内販売台数の減少が続き、当業界においても大変厳しい状況となりました。

こうした状況下、国内卸事業においては新商品及びリニューアル商品を積極的に投入しましたが、既存品の販売減少幅が大きく、売上高は15億61百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。海外卸事業では、バイクメーカーへのOEM出荷等が減少した結果、売上高は47百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。また国内小売事業においてはキャンペーン展開など積極的に需要喚起策を実施した結果、売上高は14億円（前年同四半期比4.1%増）と売上高は好調に推移しましたが、小売業を展開する子会社の株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーにおいて、店舗の賃貸契約先の民事再生に伴う特別損失64百万円を計上したため利益は大幅に減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は29億27百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比27.4%減）、経常利益36百万円（前年同四半期比41.9%減）、四半期純損失36百万円（前年同四半期は四半期純利益28百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、2,569百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が36百万円増加、たな卸資産が87百万円増加、未収入金が14百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、2,575百万円となりました。これは、ソフトウェアが6百万円減少、長期貸付金が50百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、5,145百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15.2%減少し、1,402百万円となりました。これは、買掛金が101百万円増加、短期借入金が444百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28.7%増加し、1,447百万円となりました。これは、長期借入金が193百万円減少、社債が520百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、2,849百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、2,295百万円となりました。これは、利益剰余金が66百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内二輪車メーカーの新車出荷台数の減少と合いまり、消費低迷により例年になく厳しい状況であり、当連結会計年度（平成22年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高63億7百万円、連結経常利益1億61百万円、連結当期純利益50百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の受取地家賃(当第2四半期連結累計期間 620千円)を区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の受取地家賃(当第2四半期連結会計期間 90千円)を区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,541	585,191
受取手形及び売掛金	376,752	340,532
たな卸資産	1,525,173	1,437,812
その他	165,602	154,975
貸倒引当金	△901	△912
流動資産合計	2,569,168	2,517,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,804,786	1,848,861
減価償却累計額	△940,095	△956,149
建物及び構築物 (純額)	864,691	892,712
土地	1,484,031	1,484,117
その他	389,146	404,836
減価償却累計額	△272,639	△296,995
その他 (純額)	116,507	107,840
有形固定資産合計	2,465,230	2,484,671
無形固定資産	27,235	33,436
投資その他の資産		
その他	151,368	135,707
貸倒引当金	△67,929	△3,508
投資その他の資産合計	83,438	132,199
固定資産合計	2,575,904	2,650,307
資産合計	5,145,073	5,167,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,926	228,877
短期借入金	741,189	1,185,567
賞与引当金	9,782	16,592
その他	321,277	222,961
流動負債合計	1,402,175	1,653,997
固定負債		
社債	590,720	70,000
長期借入金	782,275	976,158
退職給付引当金	373	302
その他	74,229	77,992
固定負債合計	1,447,598	1,124,453
負債合計	2,849,774	2,778,450

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,559,104	1,625,214
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,207,235	2,273,345
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△12,275	△12,479
評価・換算差額等合計	△12,275	△12,479
少数株主持分	100,338	128,591
純資産合計	2,295,299	2,389,457
負債純資産合計	5,145,073	5,167,908

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,123,341	2,927,683
売上原価	2,024,508	1,903,432
売上総利益	1,098,833	1,024,250
販売費及び一般管理費	1,031,943	975,663
営業利益	66,889	48,587
営業外収益		
受取地代家賃	3,832	—
受取手数料	5,703	5,017
その他	10,339	8,177
営業外収益合計	19,874	13,194
営業外費用		
支払利息	20,524	15,578
その他	2,745	9,341
営業外費用合計	23,270	24,919
経常利益	63,493	36,862
特別利益		
固定資産売却益	621	726
特別利益合計	621	726
特別損失		
固定資産除却損	—	5,517
固定資産売却損	6	26
貸倒引当金繰入額	—	64,274
特別損失合計	6	69,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,108	△32,229
法人税、住民税及び事業税	31,695	39,808
法人税等調整額	3,951	△7,465
法人税等合計	35,646	32,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	130	△28,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,332	△36,318

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,725,066	1,705,652
売上原価	1,105,179	1,111,776
売上総利益	619,886	593,876
販売費及び一般管理費	522,896	507,161
営業利益	96,990	86,714
営業外収益		
受取地代家賃	2,116	—
受取手数料	3,226	2,841
為替差益	4,625	—
その他	3,959	3,073
営業外収益合計	13,926	5,914
営業外費用		
支払利息	10,397	7,242
その他	1,905	2,781
営業外費用合計	12,303	10,023
経常利益	98,613	82,606
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,906	12,045
その他	630	123
特別利益合計	3,537	12,169
特別損失		
固定資産除却損	—	699
固定資産売却損	6	26
貸倒引当金繰入額	—	64,274
特別損失合計	6	65,001
税金等調整前四半期純利益	102,144	29,774
法人税、住民税及び事業税	24,062	39,417
法人税等調整額	6,899	△5,480
法人税等合計	30,961	33,937
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,220	△13,259
四半期純利益	62,961	9,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,108	△32,229
減価償却費	67,337	64,535
支払利息	20,524	15,578
受取利息及び受取配当金	△1,393	△752
売上債権の増減額(△は増加)	△20,237	△36,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,049	△87,984
仕入債務の増減額(△は減少)	56,230	101,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,257	△7,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	64,410
その他	△44,756	△27,439
小計	45,443	53,303
利息及び配当金の受取額	811	423
利息の支払額	△21,807	△16,459
法人税等の支払額	△65,606	△21,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,158	15,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,800	29,400
定期預金の預入による支出	△14,382	△16,349
有形固定資産の取得による支出	△23,315	△27,445
有形固定資産の売却による収入	809	852
無形固定資産の取得による支出	△1,515	△835
貸付金の回収による収入	5,278	4,398
貸付けによる支出	—	△600
差入保証金の回収による収入	584	615
差入保証金の差入による支出	△1,183	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,924	△10,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△459,299	△174,219
長期借入れによる収入	750,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△272,402	△762,997
リース債務の返済による支出	△16,913	△15,823
社債の発行による収入	100,000	638,403
社債の償還による支出	△64,000	△30,000
配当金の支払額	△40,327	△29,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,942	△74,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,285	△403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,739	△69,599
現金及び現金同等物の期首残高	206,896	205,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,156	136,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	972,283	752,782	1,725,066	—	1,725,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,194	198	38,393	(38,393)	—
計	1,010,478	752,981	1,763,460	(38,393)	1,725,066
営業利益	59,763	38,927	98,691	(1,701)	96,990

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	862,169	843,483	1,705,652	—	1,705,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,787	77	47,865	(47,865)	—
計	909,956	843,561	1,753,518	(47,865)	1,705,652
営業利益	74,597	26,515	101,112	(14,397)	86,714

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,777,827	1,345,513	3,123,341	—	3,123,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,629	562	69,192	(69,192)	—
計	1,846,457	1,346,076	3,192,533	(69,192)	3,123,341
営業利益	55,838	8,587	64,426	2,463	66,889

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
2. 各区分の事業の内容
- (1) 卸事業
二輪車用品の卸販売事業
- (2) 小売事業
二輪車用品の小売事業
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「卸事業」が4,476千円減少しております。なお、「卸事業」以外のセグメントに与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,527,065	1,400,617	2,927,683	—	2,927,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,058	136	75,195	(75,195)	—
計	1,602,124	1,400,754	3,002,878	(75,195)	2,927,683
営業利益又は営業損失(△)	60,071	△10,908	49,162	(574)	48,587

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
2. 各区分の事業の内容
- (1) 卸事業
二輪車用品の卸販売事業
- (2) 小売事業
二輪車用品の小売事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	82,778	42,891	49,572	7,030	182,272
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,725,066
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	2.5	2.9	0.4	10.6

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、ロシア、オーストリア、ニューカレドニア
 (3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、タイ
 (4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	68,936	37,907	34,548	10,646	152,039
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,705,652
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	2.2	2.0	0.6	8.9

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、スウェーデン、
 ギリシャ、フランス、スペイン、オーストリア
 (3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、インド、中国
 (4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	171,456	88,377	74,126	15,893	349,854
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,123,341
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	2.8	2.4	0.5	11.2

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ
(2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア
(3) アジア・・・香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ
(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、チリ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	130,101	71,915	75,293	20,872	298,182
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,927,683
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	2.5	2.6	0.7	10.2

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ
(2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、オランダ、ロシア、フィンランド、スウェーデン、スペイン、オーストリア、ギリシャ、フランス
(3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、インド、中国
(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニューカレドニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。